

IV 大学院等派遣研修実施状況（平成29年度）調査結果について

都道府県教育委員会等においては、長期間教員を大学院等に派遣する研修を実施している。

- 1 平成29年度に派遣研修を実施している派遣者数
 - (1) 各学校種別の派遣者数
 - (2) 派遣期間別の派遣者数
- 2 今後の長期研修としての大学院等への派遣者について
- 3 大学院等の入学料や授業料等の取り扱いについて
- 4 派遣研修を実施する上での問題点や課題について

IV 大学院等派遣研修実施状況（平成29年度）調査結果

（平成29年度において大学院等派遣研修を実施している教育委員会数）

都道府県(47)	47教委
指定都市(20)	20
計	67

※ 指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会の設けている大学院等派遣研修により派遣しているものを含む。

1 平成29年度に派遣研修を実施している派遣者数

(1) 各学校種別の派遣者数

	派遣人数											(参考) 計比
	教諭等								養護 教諭	栄養 教諭	合計	
	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校					
	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等	管理職等	教諭等				
大学院	2	382	1	225	1	121	0	59	12	0	803	77.6%
教職大学院	2	299	1	170	0	77	0	31	4	0	584	
教育学研究科	0	76	0	53	1	37	0	27	8	0	202	
その他の研究科	0	7	0	2	0	7	0	1	0	0	17	
大学専攻科	0	41	0	9	0	1	0	11	0	0	62	6.0%
大学	0	76	0	48	0	26	0	15	5	0	170	16.4%
教員養成系学部	0	46	0	35	0	8	0	7	3	0	99	
その他の学部	0	30	0	13	0	18	0	8	2	0	71	
合計	2	499	1	282	1	148	0	85	17	0	1,035	100.0%

（単位：人）

※ 小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

※ 管理職等 副校長及び教頭

※ 教諭等 主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師

※ 「その他の研究科」の例

・グローバルコミュニケーション実践研究科 ・デザイン工学研究科 ・心理学研究科 ・人間科学研究科 ・創造理工学研究科 ・理学研究科 ・地域研究科

※ 「その他の学部」の例

・心理学部 ・人間発達科学部 ・工学部 ・人文社会学部 ・文学部 ・農学部 ・外国語学部 ・地域学部 ・医学部 ・保健科学部 ・経済学部 ・看護栄養学部 ・農学部
--

(2) 派遣期間別の派遣者数

	派遣期間							(参考) 計比
	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 12か月未満	12か月以上 18か月未満	18か月以上 24か月未満	24か月 以上	合計	
大学院	0	4	61	94	136	508	803	77.6%
教職大学院	0	2	38	70	74	400	584	
教育学研究科	0	2	19	16	62	103	202	
その他の研究科	0	0	4	8	0	5	17	
大学専攻科	0	0	40	20	2	0	62	6.0%
大学	0	47	71	52	0	0	170	16.4%
教員養成系学部	0	29	38	32	0	0	99	
その他の学部	0	18	33	20	0	0	71	
合計	0	51	172	166	138	508	1,035	100.0%

（単位：人）

2 今後の長期研修としての大学院等への派遣者について

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	全体 (67)
派遣者を増やす方向で検討している	0教委 (0.0%)	4教委 (20.0%)	4教委 (6.0%)
研修等定数の増加があれば派遣者を増やす方向で検討している	5 (10.6%)	4 (20.0%)	9 (13.4%)
派遣者数は現状維持とする方向で検討している	39 (83.0%)	10 (50.0%)	49 (73.1%)
大学院修学休業や自己啓発等の活用により、派遣者を減らす方向で検討している	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
派遣者を減らす方向で検討している（上記に該当する場合を除く）	1 (2.1%)	1 (5.0%)	2 (3.0%)
その他	2 (4.3%)	1 (5.0%)	3 (4.5%)

※ 「その他」は、定数は設けていない、など。

3 大学院等の入学料や授業料等の取り扱いについて(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	全体 (67)
本人が入学料や授業料等を支払う	35教委 (74.5%)	17教委 (85.0%)	52教委 (77.6%)
教育委員会が入学料や授業料等を支払う	14 (29.8%)	2 (10.0%)	16 (23.9%)
大学が入学料や授業料等の全部又は一部を免除している	21 (44.7%)	5 (25.0%)	26 (38.8%)
その他	7 (14.9%)	1 (5.0%)	8 (11.9%)

※ 「その他」は、県教職員互助会への申請により補助あり、など。

4 派遣研修を実施する上での問題点や課題について(複数回答)

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	全体 (67)
派遣研修を実施するための予算が不足している	8教委 (17.0%)	7教委 (35.0%)	15教委 (22.4%)
教育委員会として、派遣する人的余裕がない	21 (44.7%)	6 (30.0%)	27 (40.3%)
教育委員会として派遣するニーズが少ない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
派遣を希望する者が少ない	34 (72.3%)	12 (60.0%)	46 (68.7%)
派遣者の経済的負担が大きい	27 (57.4%)	10 (50.0%)	37 (55.2%)
派遣者の学業と職務の両立が困難である	4 (8.5%)	0 (0.0%)	4 (6.0%)
近隣の大学に派遣者を受け入れる十分な枠や体制がない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
近隣の大学に教育委員会のニーズに合う課程が少ない	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
その他	10 (21.3%)	0 (0.0%)	10 (14.9%)

※ 「その他」は、派遣後における成果及び還元について課題がある、など。